

東京都 人権擁護委員会の皆様

□申立人

東京にオリンピックはいらないネット  
(住所 氏名略)

オリンピックはいらない人たちネットワーク  
(住所 氏名略)

2021年6月10日

子どもたちや貧しい市民を

オリンピック・パラリンピックによる

人権侵害から守る人権救済の緊急の申立書

☆申し立ての趣旨

人権侵害から、子どもたちや市民の人権をまもるためにオリンピック開催中止を都知事と日本政府に勧告してください。

☆申し立ての理由

①動員は、「子どもの権利条約」36条及び国際人権規約A13条の2のaに違反している。政府・東京都・オリンピック組織委員会は子どもたちを意図的に利用しようとして、IOCや政権に都合のよいオリンピック教育を年35時間も続けてきた。またコロナ下で1年以上も、運動会や遠足、部活・人流などが制限される中、しかも猛暑の季節に子どもたちの意思と関係なく観客動員が計画されている。これらは、「子どもの権利条約」3条・12条・14条に違反している。

また、子どもたちを大会ボランティアとしても利用する計画もある。このボランティア動員は「子どもの権利条約」36条及び国際人権規約A13条の2のaに違反している。

②東京大会の開会式場建設のために、住み慣れた都営アパートから住民が追い出され、複数の公園から野宿者が追い出された。リオでは、ファベラの一部が住民の意思に反し取り壊され、2024年にオリンピック開催が予定されているパリでは、労働者の糧であり楽しみである農園が破壊されようとしている。たった16日間のために、住む場所や糧まで奪う人権の侵害は許されない。

③テロの防止と「安全・安心」な大会を名目にした異常な監視社会の建設が進んでいる。プライバシーの侵害だけでなく、思想・信条の自由への侵害である。主要な報道機関はスポンサーとして取り込まれ、市民の「知る権利」も侵害している。公共放送NHKはトーチリレーのライブ中継で、「No Olympics」等の声を30秒間消音し、自ら「報道の自由」を侵害し、30秒間の歴史をないものとした。オリンピックを錦の御旗にした、報道制限はオリンピック・ファシズムであり、戦前・戦中の状況と変わらない。

④オリンピックの東京開催は、福島原発事故を世界の人々に忘れさせる目的もある。安倍前首相が、事故は「under control」されていると大ウソをついた。今だに放射能は出続け、高い放射線を出す燃料デブリの取り出しも始まっていない。フクシマ原発事故・緊急事態宣言は出たままです。事故を忘れさせるため、トーチリレーの出発地をフクシマにしましたが、市民から「オリンピックやってる場合ではない」の声が上がりました。

東京や複数地域には、コロナの緊急事態宣言も出ていて、オリンピック開催が強行され海外から関係者数万人が訪れれば、国内感染の拡大ばかりか、海外への感染拡大の可能性もあります。

日本の医療体制は貧弱で、一時は数万人が入院することができずに自宅待機の状態でした。検査態勢も1年以上経つのにまったく拡充されておらず、インド型変異株の同定検査も、感染者のごく一部しか行えない現状です。ワクチン接種は大会開催のためであり、都や国が「命と健康を守る」意思があるなら大会を中止すべきです。大会開催が感染対策そのものを阻害している。また、フクシマの復興を阻害し、避難者の人権も侵害している。

この乏しい医療体制と政治状況の中で、オリンピックが強行開催されれば、貧困者や野宿者の健康や生命まで阻害されます。回復しがたい人権侵害を事前に止めるために、できることをすべてやって下さい。 Bread not circuses !

上記の申立てとほぼ同じ内容の意見書を国連人権理事会に送付します。